

2020年7月6日 全4頁

なぜ新興国の感染拡大が止まらないのか

新興国経済ニュースレター（2020年7月）

経済調査部長 児玉卓

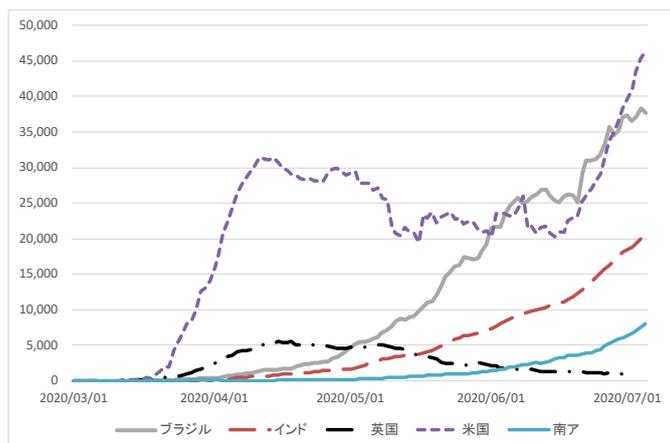
[要約]

- 新興国で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない理由の一つは、ロックダウンの措置が引き起こす経済的疲弊に政治、財政が耐えられないことである。不徹底な感染防止策が継続されることとなり、経済の急収縮が回避される代わりに明確な回復に転じることもない。一方、比較的厳しい感染予防策が取られても、それが却って人の移動を誘発するケースも少なくない。コロナとの戦いにおいて、新興国は明らかに不利な状況に置かれている。
- 当面注視が必要なのはアフリカだが、新興国における感染収束の道筋は見ておらず、成長見通しも下方修正が繰り返される可能性があるだろう。さらに経済の不調が政治的不安定化や地政学的リスクの上昇などを惹起する可能性があることに注意したい。香港への締め付けを強めインドとの対立を激化させている中国の行動の背後に、国内経済悪化がもたらす政治的焦燥があるとは考えられないだろうか。

続く感染拡大

新型コロナウイルスの拡散を巡るグローバルな状況は深刻さを増している。米国では場所を変えながらも感染拡大が再加速し、ブラジルとともに新規感染者増加の主舞台となっている。それに続くのがインドを中心とする南アジアである。総人口対比で見ればインドの新規感染者数は米・伯を大きく下回るが、収束の兆しがまったく見えていない。しかし、これら以上に深刻なのがアフリカであるかもしれない。例えば南アの新規感染者数は足元で急増しており、ピーク時の英国のそれを既に超えている。同国を除けばアフリカで顕著に感染者が増加している国は見当たらないが、それは多分に医療インフラの立ち遅れなどから検査の実施が進んでいない結果でもあろう。中南米、南アジアに続いて、アフリカがグローバルな感染者数増大のコアの地域になってしまう懸念は小さくない。

図表1 新型コロナウイルス新規感染者数①



(注) データは7日間後方移動平均
(出所) WHO、CEIC Data より大和総研作成

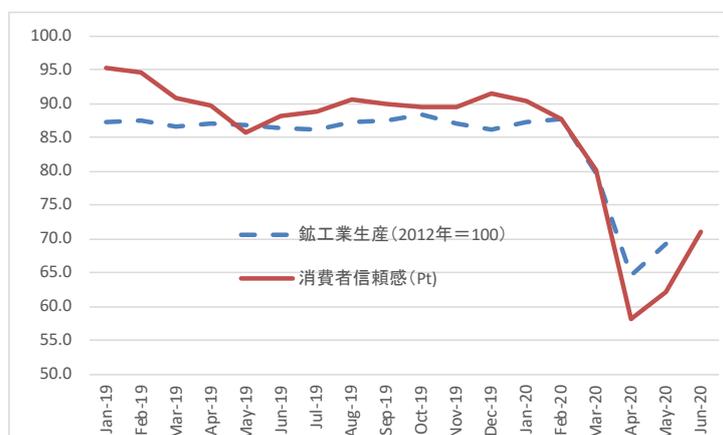
なぜ感染拡大が止まらないのか

新興国の問題の一つは、ロックダウン的措置が引き起こす経済的疲弊に政治、財政が耐えられないことである。例えば店舗の営業を止めても財政的に十分な補償を与えることは難しい。それに対する人々の反発に政治が耐えきれずに妥協してしまう。結果的に感染拡大予防措置がなし崩し的に緩んでいく。

もちろん、類似のことは先進国でも起きる。米国で新規感染者数が再度の急増局面を迎えている一因も、一部地域においてロックダウン反発へのデモに政治が妥協したことにあろう。しかし、ない袖を振れない新興国にあってはなおのこと、こうした妥協が頻発してしまうのだ。

これを経済との関係でとらえるとどうなるか。例えばブラジルの景気悪化の程度は思ったよりも軽微といえるかもしれない。同国の鉱工業生産指数（季調済み）は3月に前月比▲9.2%、4月に同▲18.8%減少した後、5月には同7.0%増加している。消費者信頼感指数（季調済み）は3月の80.2ポイントから4月に58.2ptへと急落した後、5月62.1pt、6月71.1ptと持ち直してきている。

図表2 ブラジル経済は最悪期を越えた？



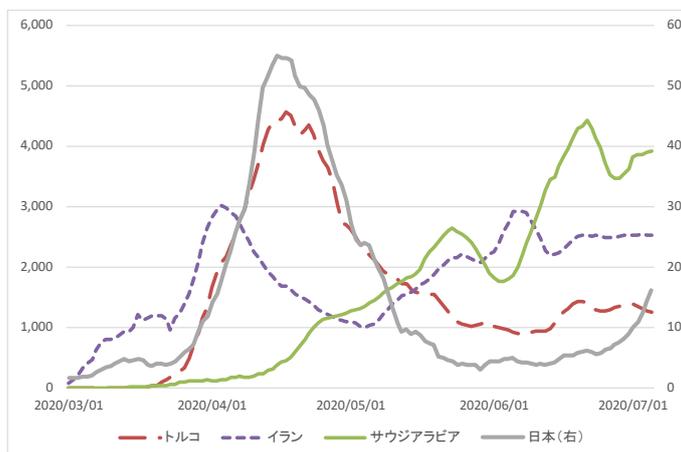
(出所) Haver Analytics より大和総研作成

これはロックダウンなどの感染防止策が不徹底であることに一因があると考えられるが、一方で「図表 1」で見た通り、新規感染者の増加が止まらない状況が続いている。結果として、「不徹底な感染防止策」は不徹底なまま継続されることとなり、経済の急収縮が回避される代わりに明確な回復に転じることもない。そして当然ながら、防止策の不徹底さは、感染収束に要する時間を長引かせる。

一方、インドでは 4 月の鉱工業生産が前年比▲55.5%減少するなど経済収縮のマグニチュードはブラジルよりも激しい（同月の前年比ベースのブラジルの鉱工業生産は▲27.3%）。店舗を閉めさせ、工場の稼働を止めるという意味でのロックダウンは相対的により機能しているということであろう。しかし、それがコロナ収束に必ずしも結びつかないのが同国の苦しいところである。それは、ロックダウンによる経済活動の休止が、出稼ぎ労働者の帰郷など、むしろ人の移動を誘発してしまう面があるためだ。またスラム人口の多さなどは、“Stay Home”の感染予防策としての効力を低める要因である。となれば、ロックダウンの意味自体、インドのような新興国においては、先進国とは別物と認識する必要があるかもしれない。

こうして新興国を見ている限り、コロナ感染にかかわる何よりの問題は、「いったんの収束の後の冬場以降の第二波の到来」ではなく、「第一波の収束までの道筋がまったく見えてきていないこと」であろう。下のグラフも（日本を含め）第一波収束の困難を示唆していよう。イランなどでは 4 月と 6 月、既に二つの新規感染者数のピークを経験している。そして繰り返しになるが、今後は特に世界人口の 17.2%（2020 年時点の国連推計）を占めるアフリカの感染状況への注視が怠れない。

図表 3 新型コロナウイルス新規感染者数②



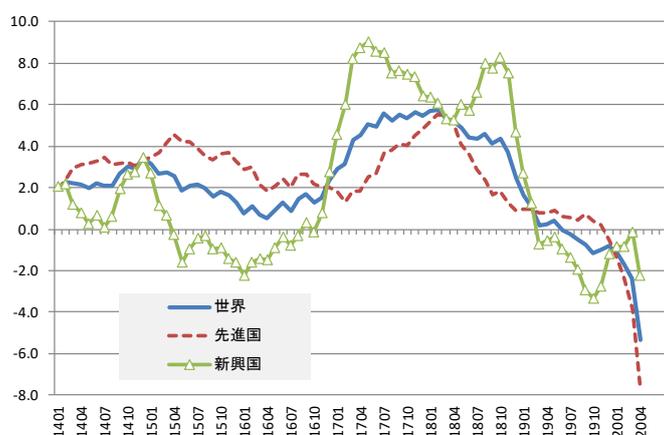
(注) データは 7 日間後方移動平均
(出所) WHO、CEIC Data より大和総研作成

再度の下方修正も

6 月 24 日に改定された IMF の世界経済見通しでは、2020 年の新興国の成長見通しが▲3.0%と 4 月時点から▲2.0%ポイント下方修正されているが、以上を踏まえれば再修正の可能性は相当高いとみておくべきだろう。そして新興国経済の回復が遅れば（逆よりはましたが）、先進国にも一定の重石として効いてくる。

例えば、4月の世界貿易数量は前年比▲16.2%と急減しているが、これを輸入サイドから見ると悪化の中心にあるのは先進国である。いち早く感染が拡大した欧米における需要の萎縮が、貿易減少の主因となっている。一方、新興国の輸入数量は2019年既に米中摩擦の余波などから減少傾向にあり、足元でも回復もない代わりに非連続的な急減も見られない。こうした図式は今後変わってくる可能性が高いであろう。先進国にあっても米国の現状を見る限り予断は許さないものの、一定程度の需要の持ち直しは期待できよう。しかし、感染拡大の継続が予想される新興国の内需は収縮傾向をたどらざるを得ず、世界貿易、そして世界経済の足を引っ張り続ける可能性が高いと思われる。

図表4 貿易数量（輸入）



(注) 5か月移動平均の前年比%

(出所) オランダ経済政策分析局より大和総研作成

加えて懸念されるのが、長引く経済の停滞が政治の不安定化や地政学的リスクの上昇などを惹起することである。既述のように、新興国の感染予防策が中途半端なものにならざるを得ないのは、財政余力の乏しさなどの結果であるが、仮にロックダウンを解除したところで、当たり前だがそれによって経済回復が直ちに導かれるわけではない。むしろ感染拡大期間の長期化から、払うべき経済的コストは膨張する可能性もある。問題はその時、各新興国の国民がどのような反応を示すか、そしてそれに政府がどう応じるかである。

例えば中国。最近の香港に対する締め付けの強化、インドとの対立などの背景に、国内経済悪化がもたらす政治的焦燥があるとは考えられないだろうか。中国の景気は他の多くの新興国よりはましであろう、同国の問題は政権の正統性を多分に経済成長に依存していることである。政体として中国はやや特殊な例かもしれないが、ガバナンスが未熟な少なからぬ新興国が激的なマイナス成長に陥ったとき何が起きるのか、やはり予断を許さない状況にあるといえるだろう。